令和６年度

事業計画書
収支予算書

川崎商工会議所

令和６年度事業計画
ー　地域とともに、未来を創る　ー

わが国の経済は、緩やかな回復が続いているという見方の一方で、ウクライナ情勢や中東地域の紛争によるエネルギー価格の動向など不確実性が高いことから、金融、為替市場の動向や経済・物価への影響など引き続き注視していく必要があります。

そうした中、中小企業の経営環境においては、あらゆる業種における深刻な人手不足や本年４月からの運輸業や建設業の時間外労働の上限規制が適用される「2024 年問題」への対応に加え、コスト上昇分の転嫁を含む取引価格の適正化や賃上げ原資の確保など課題は山積しています。

こうした厳しい環境の変化を「停滞から成長」への好機とし、自己変革への取り組みのチャンスと捉え、挑戦できる環境やマインドを積極的に後押ししていくことが商工会議所に求められています。

川崎商工会議所では、主要事業である５つの項目を掲げ、中小企業・小規模事業者の支援はもちろん、地域総合経済団体としての政策提言や地域文化の振興などを通して魅力あるまちづくりに向けた事業展開、さらには商工会議所の強みである多岐にわたるネットワークを駆使したビジネスマッチングの拡大や企業の海外展開への支援などに注力してまいります。

さらに、商工会議所の大きな役割である企業の経営基盤強化に向けた経営指導員や専門相談員による相談や指導の充実など事業者の皆様の声を聴き、それぞれの事情やニーズに即したきめ細かい対応を実践することで、難局に立ち向かう中小企業・小規模事業者に寄り添った伴走型支援を行ってまいります。

令和６年度も地域総合経済団体として、次の時代を見据え、緊張感をもって事業計画を着実に進めてまいります。

主要事業

１　政策提案・要望活動の積極的展開
２　販路拡大・ビジネスマッチングの積極的展開
３　中小企業の経営基盤の強化支援と地域活性化の推進
４　人材育成と人材確保・定着に向けた積極的支援
５　商工会議所活動における基盤強化

令和６年度 主要事業計画

◎印：新 規 事 業

１　政策提案・要望活動の積極的展開

（１）中小企業の活性化・持続的成長の実現に向けた活動

経済、社会の動向が見通せないなかで、地域の活性化と中小企業が持続的に成長発展するために必要な各種支援施策の拡充・強化、加えて、物流 2024 年問題や人手不足に対する雇用促進などの喫緊の課題への対策についても、神奈川県に対し県下商工会議所と連携し要望活動を行っていく。

また、地元経済界の意見を取りまとめ川崎市に要望し制定された「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」について、より実効性のある施策とするため、川崎市産業振興協議会の一員として、PDCA により実施状況を検証し、市内中小企業の活性化施策に反映させる。

（２）税制改正に対する要望活動の強化

令和５年 10 月のインボイス制度導入に際して、免税事業者に対し負担軽減措置は実施されたものの、令和６年 11 月にスタートする「電子取引における電子データ保存の義務化」など、中小企業への負担を強いる状況が続いている。ついては、中小企業の成長促進を後押し、社会経済の活力を喚起する税制について提案し、関係機関に働きかけていく。

（３）部会・委員会からの提案・要望活動の促進

経済活動の活性化には中小企業の経営革新や成長戦略が重要で、そのため多岐にわたる課題への対応が不可欠である。

そこで、各部会・委員会運営をさらに強化し、会員・議員はじめ、各種業界団体等からの意見・要望を吸い上げ、関係団体への提案、要望活動に反映していく。

また、地域経済、業界等の振興発展と活性化に向け、神奈川県や川崎市等の行政機関をはじめ各種団体に設置された審議会等において、当商工会議所推薦の委員を通じて経済界の意見・要望を提案していく。

（４）幹線道路の整備促進

川崎縦貫道路と東京外かく環状道路との一本化整備について、国土交通省、東京都、川崎市による「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」では、大師ジャンクションに接続し川崎縦貫道路との一本化を図る川崎側ルートについて優位性が評価されている。

東京外かく環状道路を中核とする首都圏広域幹線道路ネットワークの形成は、経済活動の活性化はもちろん、災害時においても非常に重要な役割を担うことが期待されている。

また、扇島大規模土地利用転換計画の交通基盤となる一般国道 357 号の早急な整備と併せて、引き続き川崎市及び川崎市の幹線道路の整備を促進する会との連携を図り、時宜を失することなく国土交通省・神奈川県等関係機関に早期整備について要望活動を展開する。

（５）京浜臨海部の活性化推進

①　交通機能強化への取組み

京浜臨海部では、企業や研究機関の集積によるライフサイエンス分野の先進的な取り組みや扇島での大規模土地利用転換など大きな変革期を迎えている。

また、多摩川スカイブリッジが開通したことで対岸の羽田空港へのアクセスも向上した。

一方で、川崎駅周辺と結ぶ交通アクセスは利便性が低く通勤環境はもとより、羽田空港等からの集客のための商業施設や観光施設等との連携や相乗効果による地域活性化には交通機能の強化が不可欠であることから、川崎駅周辺から京浜臨海部一帯に係る交通体系の整備について研究及び提案活動を行っていく。

②「臨港道路東扇島水江町線」の整備促進

川崎港では「臨港道路東扇島水江町線」の整備が進められているが、二度の延期により完工が令和９年度となっている。

大規模な物流施設や倉庫群の立地が進む東扇島は、基幹的広域防災拠点機能も有しており、平常時・非常時を通じて首都圏の社会経済生活を支える重要な拠点であることから、円滑な物流や緊急輸送路の確保だけに留まらず、京浜港の基盤整備や東京港、横浜港、川崎港の３港連携強化の観点からも関係事業者等と連携しながら、様々な機会を捉え一日も早い完工に向けて国等に働きがけを行っていく。

③ 研究機関等と中小企業との連携支援

中小企業の持つ優れた技術力やネットワークを活かした取り組みは、中小企業の活性化や市内産業への相乗効果にとどまらず、京浜臨海部の価値向上に大きく寄与するものである。

研究機関等との連携に向けた必要な支援等について、行政機関や企業・団体に要請するとともに連携し支援を行っていく。

（６）JR 南武線、京急大師線の連続立体交差事業の整備促進

鉄道は、通勤・通学輸送のみならず、豊かで快適な都市生活をおくる上で基幹的かつ必須の交通機関である。一方で、いわゆる「開かずの踏切」等によって、渋滞や踏切遮断中の横断、また、路線バスの速達性の低下、通学児童などの安全性の低下、さらには災害発生時の物資輸送を担う緊急輸送道路や広域避難場所への避難路確保など課題が顕在化している。

そうしたことからも、JR 南武線や京急大師線の連続立体交差事業について早期整備に向け情報収集し、時宜を得た意見要望活動を行っていく。

（７）JR 川崎駅南口改札の設置と川崎駅周辺の整備促進

今年度、富士通(株)の本社機能の一部が JR 川崎タワーに移転することから、安全性の確保はもとより、既存の中央通路・北口自由通路と合わせて利便性の向上や川崎駅周辺の回遊性を高める JR 川崎駅南口改札口設置に向け、要望活動等を展開する。

また、羽田空港付近を結ぶ多摩川スカイブリッジが開通し、京急川崎駅西口地区の再開発計画が進行するなど、川崎駅周辺へのさらなる来訪者が期待されることから、大型観光バスの駐停車場設置は必要であり、関係機関への要望活動等を展開する。

２　販路拡大・ビジネスマッチングの積極的展開

（１）会員ビジネスネットワークの促進

① 全会員ビジネス交流会

会員サービスの主要事業として、全会員を対象とした交流会「全会員交流会」を開催し、参加企業のマッチング支援、会員企業間のネットワーク構築、情報交換など、新たなビジネスチャンスの創出につなげる。

また、より多くの機会を設けられるよう手法等検討し実施する。

② 支所会員ビジネス交流会

市内の拠点である４支所が、各管内の事業者のビジネスチャンス創出と近隣事業者同士の連携を図るため、時流に沿ったセミナーの開催と参加者による交流会を開催する。

③ 新入会員ビジネス交流会

加入３年以内の新規会員事業所を対象に、企業間相互の交流を通した商談機会の創出と併せ、当商工会議所の会員サービスや各種支援事業について利用促進を促すなど会員のメリットについての周知をハイブリッド形式で実施する。

④ 販路拡大データの有料頒布

企業の成長発展には、企業商事取引の照会や販売促進活動が不可欠なことから、会員サービスの一環として、企業の求める事業所データを会員優位な料金で随時有料頒布を行う。

（２）士業間の連携促進

弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社会保険労務士などの「士業」間では、情報交換する機会も少なく、事業者の課題解決のための支援情報が十分に共有されていないため、士業間情報交換会を開催し、事業者支援の基盤強化につなげる。

（３）ネットワークを活かした地域連携ビジネス支援

友好提携商工会議所の氷見、益田及び東京大田支部をはじめ、広域な商工会議所との連携を図り、会員企業が有する経営資源や各地の観光・文化資源など、地域の特性を活かした視察会等の相互交流を実施し、地域経済の活性化につなげる。

また、商工会議所のネットワークを活用し、異業種や業種別のビジネス交流会を開催し、会員企業の販路拡大や技術の PR の場の提供など新たなビジネスチャンス創出を図る。

さらに、全国の商工会議所が共同運営する企業情報サイト「ザ・ビジネスモール」を活用し、会員企業の PR、新規取引先の発掘など、販路開拓を支援する。

（４）海外展開に向けた取組み支援

海外展開や海外の販路開拓に取り組む会員企業に対し、新興国の高い成長性や市場性、さらには、ビジネスチャンスに繋がる最新の現地投資環境・市場動向など有益な情報提供を行う。

また、ビジネスパートナーの創出や販路拡大、人的資源の構築など、当商工会議所が持つネットワークを活かし国内外の国際関係機関と連携を図りながら、中小企業の海外展開を支援する。

さらに、海外との経済・産業協力協定の締結を踏まえ、駐日大使館はじめ諸外国とのネットワークを活用し、海外展開のパートナー開拓を支援する。

◎（５）海外展開動向アンケート調査

海外展開については、中小企業の幅広い業種で検討されており、そうした取り組みを支援するために、海外進出に関する実態を把握することを目的に会員アンケート調査を実施し、各国投資セミナーや海外ビジネス支援事業など、企業の国際展開に向けた活動の一助となる事業を実施していく。

（６）Ｂｕｙかわさきキャンペーンと名産品認定事業

川崎市と連携して「Buy かわさきキャンペーン」及び「名産品認定事業」を推進し、市内の名産品、特産品などを市内外に積極的に発信する。

「Buy かわさきキャンペーン」では、従来のかわさき市民祭りやスポーツイベント、市内各所の地域イベントなどへの出店による PR と販売促進だけでなく、幅広い観点に立ち市内商業の活性化に繋がる事業を検討、実施する。

「名産品認定事業」については、当商工会議所も一員である「かわさき名産品認定事業実行委員会」と連携し、新たに決定した川崎らしい菓子・食品・工芸品等「かわさき名産品 2024-2026」を HP や WEB など、様々な機会を通じて市内外に向けて発信する。

また、受託事業等を通じて、市内名産品等の販路拡大を支援する。

（７）ものづくり企業の販路拡大支援

市内中小企業の優れた工業製品や技術に対し、川崎独自のブランドとしての価値と魅力を付与するために、「川崎ものづくりブランド推進協議会」を通して認定を行う。

認定製品等については、市内外への販売強化や新市場への進出を支援するために、川崎国際環境技術展でのブース展示や他の自治体が行っている同様のブランド事業との連携、認定製品等の PR 冊子の作成やマスコミへの紹介など各製品や技術に合わせた販路拡大等支援を行っていく。

３　中小企業の経営基盤の強化支援と地域活性化の推進

（１）経営改善普及事業

中小企業が直面する課題は、これまで以上に多岐にわたっていることから、経営指導員や専門相談員等による窓口・巡回指導を充実させることで、改善提案や各種補助金申請等の相談・支援体制を強化していく。

また、商工会議所の強みであるネットワークを活かし、行政や中小企業団体、支援機関、専門家との連携をさらに強固にするとともに、川崎信用金庫、横浜銀行との包括連携協定を最大限活用し、相互の持つ知的、物的、人的資源をもって、相談者等の多様なニーズに対応する。

さらに、オンライン経営相談等も活用し、相談機会の増加を図る。

◎　① 人材確保支援

即戦力となる優秀な人材の確保や雇用維持のための人材育成が急務である。

また、シニア層や女性の再就職へのニーズが高まっている。そうしたことから、これらの雇用問題のサポートに加え、会員企業の人材確保を図るため、（公財）産業雇用安定センターと連携し人材マッチングを支援する。

② 事業承継支援（ＫＡＷＡＳＡＫＩ事業承継市場）

川崎信用金庫、川崎市、（公財）川崎市産業振興財団、当商工会議所の四者連携による「KAWASAKI 事業承継市場」の仕組みを活用し、事業の存続に向けた課題解決のため、専門家による「個別訪問指導」を中心に、相談者に寄り添った伴走型の事業承継支援を実施する。

③ ＢＣＰ（事業継続計画）策定支援

多発する自然災害や、パンデミックにおける企業の事業継続のために必要な BCP（事業継続計画）について、企業として整備・策定するために有益なセミナーの開催及び専門家による「事業継続力強化計画」の策定を支援する。

◎（２）デジタル化支援

中小企業が持続･発展するための変革への取り組みとしてDXの有用性は認知されてきている。一方で、デジタル人材の確保・育成も喫緊の課題であることから、デジタル技術を活用した経営課題の解決手法や生産性向上、新たな市場の開拓、さらには、デジタル人材の確保・育成に向けた最新情報を適時提供する。

（３）情報セキュリティ対策支援

中小企業の情報セキュリティの水準を向上するためには、情報セキュリティに関する意識の向上の他に、身近で気軽に相談ができる専門家とのつながりや、専門家による指導を通じた具体的対策の実践が必要と言われている。

そうしたことから、導入しやすい情報セキュリティサービスを会員特別料金にて提供し、ウイルス対策や不正アクセスの防止、状況の可視化など、技術・情報等の流出を防止し、企業の安全・安定した経営環境の構築を支援する。

（４）社会的課題への対応支援

① 環境対策推進支援

地球温暖化対策として脱炭素へ向けた動きが世界規模で進む中、中小企業においても環境に対する取組みが求められていることから、国・県・市や日本商工会議所が展開する施策をはじめ、事業者にとって有効な環境対策について周知するとともに普及推進を図る。

② SDGs取組み支援

SDGsへの取組みは、企業価値向上に繋がることから、SDGsによる新たなビジネスモデルの支援を行っていく。

（５）創業・第二創業・ベンチャービジネス支援

市内における創業、第二創業やコロナ禍により生じた需要構造の変化など外部環境の激変に対する新たなビジネスの創出等は、地元経済の活性化を図る上でも非常に重要であることから起業家支援機関、金融機関等との連携を図りながら、情報提供、相談・助言等スタートアップを強力に支援する。

（６）商店街にぎわい創出支援

集客に向け様々な工夫や仕掛けを行っている商店街を支援するため、各商店街への個別訪問を行い、それぞれのニーズを把握したうえで、内容に応じた補助金の助成を行う。併せてイベント等の PR も行う。

（７）経営者・従業員の福利厚生事業の拡充強化

①「日本商工会議所保険制度」の普及・加入促進

中小企業の経営者及び従業員の安定的福利厚生の向上に寄与するため、スケールメリットを活かした日本商工会議所の退職金制度をはじめ、サイバー犯罪や自然災害、感染症などの経営リスクに備えた「業務災害補償プラン」「ビジネス総合保険制度」「個人情報漏えい賠償責任保険制度」「休業補償プラン」など各種共済、保険制度の普及、加入促進を図る。

②「生命共済制度」の普及・加入促進

神奈川県商工会議所連合会がアクサ生命保険(株)と締結した、定期保険を組み合わせた保障プラン「生命共済制度」の普及について、引受保険会社であるアクサ生命保険(株)との協力体制のもと、キャンペーン時の目標の設定や定期的な会議の開催、アクサ生命推進員帯同による企業訪問等を行い普及及び加入促進を図る。

（８）地域活性化事業の推進

川崎市が進める様々なまちづくりを推進するため、経済団体はじめ市民・行政・文化団体等で組織された「映像のまち・かわさき推進フォーラム」「音楽のまち・かわさき推進協議会」「川崎みなと祭り実行委員会」「かわさき市民祭り実行委員会」などの一員として、豊かな市民文化の創造と活力ある地域社会の実現、地域イメージの向上を目的に各種イベントや事業を展開する。

また、川崎フロンターレ、川崎ブレイブサンダース、NEC レッドロケッツ、富士通フロンティアーズなど、市内スポーツ団体への支援を通じて、地域経済活性化に寄与する。

（９）観光振興による地域活性化及び地域資源の活用

インバウンドや国内旅行の需要を地域経済に取り込むため川崎市、(一社）川崎市観光協会、当商工会議所が事務局を務める「川崎産業観光振興協議会」において、産業観光の見学受入体制の整備拡充を積極的に行うとともに、多様な媒体による情報発信を行う。

また、「ようこそ！かわさき検定」を通じた川崎の産業の歴史や魅力等の情報発信と併せ、周知拡大による受験者の裾野拡大を図る。

さらに、市内の特産物、農産物、産業遺産、文化財、観光資源、生産技術などの地域資源の特色を活かした新たな商品・サービス提供の開発、提案等を通じて、各地域のイベントや事業とも連携し、市内商工業者の振興発展につなげる。

(10）貿易関係証明発給システムの普及・促進

諸外国における電子化の状況を踏まえ、日本商工会議所による貿易関係証明発給システムの利便性について理解を深めてもらうことで、発給システムの活用について普及・促進を図る。

(11）地域経済動向についての情報発信

四半期毎に行っている中小企業庁「中小企業景況調査」に合わせ、適時に沿った課題やテーマなど当商工会議所独自の調査を行い、その結果について、広く情報提供することで企業運営の支援につなげる。

４　人材育成と人材確保・定着に向けた積極的支援

（１）経営革新セミナーの実施

中小企業経営者の育成等を目的に企業経営に求められるセミナーを開催する他に、「SDGs 活用事例」や「デジタル化」「SNS 活用による販路開拓」など時流に沿ったセミナーをハイブリッドで積極的に開催する。

また、業界団体や商店街等が開催する経営講習会を支援し、課題解決につなげる。

（２）資格検定試験の実施

商工会議所主催による検定試験は、社会的に高い信頼と評価を得ている。

特に多くのビジネスパーソンから支持を受けている簿記については、「検定試験直前対策講座」や「団体試験」「ネット試験の随時施行」などにより受験機会を拡大し、受験者数、合格者数の増加を図る。

また、法務知識・マネジメント等多様化する産業界のニーズに応える各種検定試験を施行し、企業人材のビジネス実務能力の向上及びキャリアアップをサポートする。

（３）社員の育成・能力開発支援

新入社員、若手・中堅社員の個々の能力向上は、組織の活性化や顧客満足度を高める企業発展の重要なポイントであることから、働き方改革の流れの中で、それぞれに適した人材育成に対応する社員教育研修等を実施する。

① 新入社員教育研修会

新戦力として活躍が期待される新入社員を対象に、社会人として必要な知識や企業人としての心構え、ビジネスの基礎を身につける実習型研修会（2 日間）を開催する。

② ビジネススキルアップ研修会

社会環境の変化にスピーディーに対応するための必要なスキルを磨くことを目的に、若手から中堅社員を対象とし、コミュニケーション力・ヒアリング力・プレゼンテーション力や論理的思考法、交渉術、問題解決技法などの習得に向けた研修会を行う。

（４）東京商工会議所大田支部との合同就職支援

人材確保支援を目的に、友好提携を結んでいる東京商工会議所大田支部と連携して、大学・専門学校等の教育機関及び学生と会員企業との広域マッチングのための企業視察会や就職説明会を実施する。

（５）多摩川架け橋　出会い応援事業

中小企業の離職率低下を防ぎ、地域経済の活力を見出す一助とするために、友好提携商工会議所である東京商工会議所大田支部との連携により、両商工会議所会員企業の従業員、事業主を対象とした出会いの場を提供するイベントを開催する。

５　商工会議所活動における基盤強化

（１）財政基盤の強化

商工会議所組織基盤の強化には、財政基盤のさらなる強化が不可欠であり、新規会員の獲得、会員の定着、退会防止による会員・会費収入の増収に加え、各種共済制度の取扱手数料、貸会議室収入等の収益事業の拡充を図り、収入の安定化に努める。

（２）会員増強運動の展開

組織強化推進本部にて策定した会員増強計画をもとに、役員、議員及び職員をはじめ、市内業界団体とも連携し、会員増強運動を推進し、会員組織率の向上に努める。

（３）部会活動の活性化

関係業種の改善発展のため、部会員主導で意見等取りまとめ政策提言を行うなど重要や役割を担っていることから、部会員相互の交流をはじめ、知見を広めるため講習会や視察会等を積極的に開催し、商工会議所全体のさらなる活力強化に取り組む。

（４）スマートＣＣＩ（商工会議所）の推進

社会・経済環境の変化への対応が求められる中、生成 AI の急速な普及を踏まえ、これまで取り組んできた DX の推進に加えて、生成 AI を活用していくことで、新規事業創出や既存業務の見直しにつなげる。

また、IT ツールを積極的に活用するため、デジタル人材の育成を行うとともに、デジタル化による業務プロセスの見直しを推進し、業務の効率化及びコスト最適化を図りながら、商工会議所全体の生産性向上に取り組む。

（５）産業振興拠点としての会館運営

川崎の表玄関口に位置するKCCIホール(貸会議室)は、当商工会議所主催事業をはじめ、会員企業等の社員研修・商談会、行政機関の施策説明会などの会場として多岐にわたる目的で利用されている。

また、最新のデジタル機器利用の需要も高まっていることから、デジタルニーズに対応した設備の導入と更新を行い、産業振興拠点としての時代に即した会館利用サービスを拡充強化する。

（６）情報の収集・発信

情報発信にあたっては、当商工会議所機関誌「かいぎしょ」を年10回発行するとともにホームページに「Web かいぎしょ」を掲載し各種事業や地域、経営に関する多様な情報の発信をはじめ、メールマガジンやSNSなどインターネットを活用し、これまで以上にタイムリーな発信に努める。

また、川崎経済記者クラブと役員との懇談会を行い各種施策や事業の周知を図るとともに、会員事業所のプレスリリース支援を行うなどマスコミとの連携を強化する。

さらに、様々なジャンルで活躍する川崎商工会議所かわさき産業親善大使とともに市内の魅力ある産業・観光・スポーツ・名産品などを広く発信する。

以　上

令和６年度

収　支　予　算　書

収　支　予　算　総　括　表 …… 16

一　般　会　計　収　支　予　算 …… 17

法定台帳管理特別会計収支予算 …… 22

福祉共済事業等特別会計収支予算 …… 25

会　館　特　別　会　計　収　支　予　算 …… 29

中小企業相談所特別会計収支予算 …… 33

退職給与資金積立金特別会計収支予算 …… 37

令和６年度収支予算総括表

（令和６年４月　１　日から
令和７年３月３１日まで）

単位：円

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	伸び率
一般会計	551,467,000	561,166,000	△ 9,699,000	△ 1.73%
法定台帳管理特別会計	29,955,000	27,609,000	2,346,000	8.50%
福祉共済事業等特別会計	77,115,000	75,143,000	1,972,000	2.62%
会館特別会計	201,168,000	220,912,000	△ 19,744,000	△ 8.94%
中小企業相談所特別会計	229,995,000	246,453,000	△ 16,458,000	△ 6.68%
合計	**1,089,700,000**	**1,131,283,000**	**△ 41,583,000**	**△ 3.68%**

令和６年度一般会計収支予算

（令和６年４月　１　日から
令和７年３月３１日まで）

収　入　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　　考
１．会　　費			214,189,000	214,189,000	0	
	１．会　　費		201,022,000	201,022,000	0	
	２．特別会員会費		12,207,000	12,207,000	0	
	３．過年度会費		960,000	960,000	0	
	４．議員選挙分担金		0	0	0	
２．事業収入			131,450,000	132,146,000	△696,000	
	１．技能検定事業収入		26,364,000	27,908,000	△1,544,000	珠算，簿記，リテールマーケティング（販売士），福祉住環境コーディネーター，ビジネス実務法務，カラーコーディネーター，環境社会（eco），ビジネスマネジャー検定，日商ＰＣ検定
	２．広告・出版物収入		9,451,000	9,374,000	77,000	会報「かいぎしょ」広告料他
	３．手　数　料		6,173,000	5,965,000	208,000	貿易関係証明手数料他
	４．その他事業収入		89,462,000	88,899,000	563,000	パソコン教室，新入社員教育研習会，ビジネススキルアップ研修会，生活習慣病健診取扱料，デジタル商工名鑑利用料，容器包装リサイクル法他
３．交付金			104,425,000	108,507,000	△4,082,000	
	１．補　助　金		0	100,000	△100,000	神奈川県（地域連携推進事業）

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
	2．事業受託金		104,425,000	108,407,000	△3,982,000	国土交通省 川崎市 川崎市公害対策協力財団
4．雑収入			**8,146,000**	**8,772,000**	**△626,000**	
	1．預金利子		7,000	7,000	0	
	2．雑収入		8,139,000	8,765,000	△626,000	会員ゴルフ大会，会員賀詞交換会，青年部，会員交流会参加費，コピー使用料他
5．繰入金			**10,000,000**	**10,000,000**	**0**	
	1．繰入金		10,000,000	10,000,000	0	会館特別会計から繰入
6．繰越金			**83,257,000**	**87,552,000**	**△4,295,000**	
	1．繰越金		83,257,000	87,552,000	△4,295,000	令和５年度より繰越見込額
合計			**551,467,000**	**561,166,000**	**△9,699,000**	

支出の部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1．事業費			**293,828,000**	**294,395,000**	**△567,000**	
	1．事業費		293,828,000	294,395,000	△567,000	
		1．商工振興費	195,004,000	198,729,000	△3,725,000	講習会等開催費 79,476,000 部会事業費 9,000,000 助成振興費 5,738,000 諸団体会費 1,415,000 受託事業費 95,345,000 地域対策研究費 4,030,000

		2．行　事　費	10,304,000	9,412,000	892,000	商工行事費 3,194,000 優良産業人表彰費 2,392,000 賀詞交換会費 3,963,000 競技大会費 57,000 優良小売店舗表彰費 71,000 議員等表彰費 627,000
		3．技能検定事業費	10,005,000	12,136,000	△2,131,000	珠算検定 2,323,000 簿記検定 7,680,000 日商ＰＣ検定他 2,000
		4．企画情報費	39,976,000	38,496,000	1,480,000	商工図書費 875,000 情報広報費 38,128,000 会員増強推進費 973,000
		5．国際交流事業費	3,629,000	977,000	2,652,000	国際経済ミッション，海外視察費 1,800,000 国際関係機関との交流費 1,300,000 国際交流事業記念品他 529,000
		6．会　議　費	7,295,000	8,327,000	△1,032,000	役員会議費 694,000 議員総会費 509,000 委員会費 10,000 委員会事業費 656,000 その他会議費 5,426,000
		7．情報通信事業費	27,615,000	26,318,000	1,297,000	ＰＣ・プリンター・サーバー等リース料，事業所管理システム保守料，サーバーリプレイス作業費，システムカスタマイズ費，オンライン会議，グループウェア他
2．管理費			**133,153,000**	**120,070,000**	**13,083,000**	
	1．給　与　費		84,386,000	73,447,000	10,939,000	
		1．俸　給	53,948,000	48,053,000	5,895,000	
		2．諸　給	10,413,000	8,319,000	2,094,000	
		3．期末手当	20,025,000	17,075,000	2,950,000	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
	2．福利厚生費		15,632,000	13,352,000	2,280,000	
		1．法定福利費	13,919,000	12,032,000	1,887,000	社会保険料
		2．その他福利費	1,713,000	1,320,000	393,000	職員福利厚生費
	3．旅費		1,500,000	1,500,000	0	
		1．旅費	1,500,000	1,500,000	0	
	4．事務費		13,034,000	12,732,000	302,000	
		1．通信費	1,438,000	1,449,000	△11,000	電話料，郵便料
		2．什器備品費	0	0	0	
		3．消耗品費	5,158,000	4,130,000	1,028,000	封筒，会費収納関係事務用品，コピー用紙，茶葉，その他事務用品
		4．印刷製本費	1,508,000	2,127,000	△619,000	事業計画･収支予算書，事業報告･収支決算書，貿易証明用紙他
		5．その他事務費	4,930,000	5,026,000	△96,000	複写機等リース料，自動車関係費用，会計監査報酬他
	5．渉外費		2,486,000	2,486,000	0	
		1．渉外費	2,486,000	2,486,000	0	一般渉外費，慶弔費
	6．分担金		9,217,000	8,870,000	347,000	
		1．分担金	9,217,000	8,870,000	347,000	日本商工会議所，関東商工会議所連合会，神奈川県商工会議所連合会
	7．選挙事務費		0	0	0	
		1．選挙事務費	0	0	0	議員選挙費用
	8．公租公課		6,898,000	7,683,000	△785,000	
		1．公租公課	6,880,000	7,664,000	△784,000	消費税，収入印紙
		2．法人税等	18,000	19,000	△1,000	法人税，住民税，事業税

３．繰出金			71,731,000	82,420,000	△10,689,000	
	１．法定台帳管理特別会計繰出金		12,210,000	9,864,000	2,346,000	
		１．法定台帳管理特別会計繰出金	12,210,000	9,864,000	2,346,000	
	２．会館特別会計繰出金		0	0	0	
		１．会館特別会計繰出金	0	0	0	
	３．中小企業相談所特別会計繰出金		49,031,000	68,287,000	△19,256,000	
		１．中小企業相談所特別会計繰出金	49,031,000	68,287,000	△19,256,000	
	４．福祉共済事業等特別会計繰出金		5,452,000	0	5,452,000	
		１．福祉共済事業等特別会計繰出金	5,452,000	0	5,452,000	
	５．退職給与資金積立金特別会計繰出金		5,038,000	4,269,000	769,000	
		１．退職給与資金積立金特別会計繰出金	5,038,000	4,269,000	769,000	
４．その他の支出			0	0	0	
	１．雑費		0	0	0	
		１．雑費	0	0	0	
５．予備費			52,755,000	64,281,000	△11,526,000	
	１．予備費		52,755,000	64,281,000	△11,526,000	
合計			551,467,000	561,166,000	△9,699,000	

令和６年度法定台帳管理特別会計収支予算

（令和６年４月　１　日から
令和７年３月３１日まで）

収　入　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　考
１．特定商工業者負担金			17,745,000	17,745,000	0	
	１．負担金		17,500,000	17,500,000	0	@3,500×5,000件
	２．過年度負担金		245,000	245,000	0	@3,500×70件
２．雑収入			0	0	0	
	１．預金利子		0	0	0	
３．繰入金			12,210,000	9,864,000	2,346,000	
	１．一般会計繰入金		12,210,000	9,864,000	2,346,000	
合計			29,955,000	27,609,000	2,346,000	

支　出　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　　考
1．事業費			**6,060,000**	**5,395,000**	**665,000**	
	1．印刷製本費		2,848,000	2,064,000	784,000	法定台帳用紙（正副），負担金納入依頼書，負担金払込取扱票，事業所管理ｼｽﾃﾑ改修費他
	2．通信費		3,013,000	3,158,000	△145,000	法定台帳・払込取扱票送付料，電話料他
	3．旅費		80,000	80,000	0	
	4．広報費		119,000	93,000	26,000	「特商理解」しおり
2．管理費			**22,695,000**	**21,014,000**	**1,681,000**	
	1．給与費		16,416,000	15,429,000	987,000	
		1．俸給	9,356,000	8,893,000	463,000	
		2．諸給	2,687,000	2,431,000	256,000	
		3．期末手当	4,189,000	3,927,000	262,000	
		4．アルバイト代	184,000	178,000	6,000	データ入力・発送事務アルバイト
	2．福利厚生費		2,792,000	2,607,000	185,000	
		1．法定福利費	2,726,000	2,541,000	185,000	社会保険料
		2．その他福利費	66,000	66,000	0	職員福利厚生費
	3．事務費		3,487,000	2,978,000	509,000	
		1．借室料	1,008,000	1,008,000	0	事務室賃借料

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　　考
		２．施設管理費	288,000	288,000	0	水道光熱費
		３．消耗品費	1,517,000	1,287,000	230,000	法定台帳送付用等封筒，コピー代他
		４．その他事務費	674,000	395,000	279,000	コンビニ収納サービス手数料他
３．繰出金			**1,200,000**	**1,200,000**	**0**	
	１．退職給与資金積立金特別会計繰出金		1,200,000	1,200,000	0	
		１．退職給与資金積立金特別会計繰出金	1,200,000	1,200,000	0	
４．予備費			**0**	**0**	**0**	
	１．予備費		0	0	0	
合計			**29,955,000**	**27,609,000**	**2,346,000**	

令和６年度福祉共済事業等特別会計収支予算

（令和６年４月　１　日から
令和７年３月３１日まで）

収　入　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　考
１．取扱手数料			**66,915,000**	**68,653,000**	**△1,738,000**	事務取扱手数料等
	１．県民共済		5,898,000	6,500,000	△602,000	
	２．福祉共済（協）		940,000	981,000	△41,000	
	３．大型保障共済制度		498,000	853,000	△355,000	
	４．個人年金共済制度		64,000	70,000	△6,000	
	５．特定退職金共済制度		18,685,000	19,394,000	△709,000	
	６．法定外労災共済制度		910,000	984,000	△74,000	
	７．終身医療共済制度		2,600,000	2,206,000	394,000	
	８．生命共済制度		2,500,000	2,000,000	500,000	
	９．変額保険（ﾕﾆｯﾄ･ﾘﾝｸ）		72,000	0	72,000	
	10．所得（休業）補償保険制度		630,000	599,000	31,000	
	11．業務災害補償プラン		15,660,000	15,804,000	△144,000	
	12．個人情報漏えい賠償責任保険		22,000	26,000	△4,000	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
	13. グループ傷害保険		1,545,000	1,628,000	△83,000	
	14. ビジネス総合保険		6,350,000	5,995,000	355,000	
	15. 公害健康被害補償事業受託金		0	1,417,000	△1,417,000	
	16. 労働保険事務組合収入		10,541,000	10,196,000	345,000	
2. 雑収入			**0**	**0**	**0**	
	1. 預金利子		0	0	0	
3. 繰入金			**5,452,000**	**0**	**5,452,000**	
	1. 一般会計繰入金		5,452,000	0	5,452,000	
4. 繰越金			**4,748,000**	**6,490,000**	**△1,742,000**	
	1. 繰越金		4,748,000	6,490,000	△1,742,000	令和５年度より繰越見込額
合計			**77,115,000**	**75,143,000**	**1,972,000**	

支出の部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 事業費			**6,524,000**	**6,681,000**	**△157,000**	
	1. 事業費		6,524,000	6,681,000	△157,000	
		1. 普及費	2,220,000	2,315,000	△95,000	募集奨励費，広報費
		2. 給付金	100,000	100,000	0	生命共済給付金
		3. 共済事務費	1,481,000	1,621,000	△140,000	掛金等振込手数料他
		4. 労働保険事務組合運営費	2,723,000	2,623,000	100,000	電算処理料，通信費，連合会費他
		5. 公害健康被害補償事業費	0	22,000	△22,000	通信費他

2．管理費			**63,340,000**	**65,281,000**	**△1,941,000**	
	1．給与費		45,170,000	45,378,000	△208,000	
		1．俸給	26,968,000	26,994,000	△26,000	
		2．諸給	6,953,000	7,392,000	△439,000	
		3．期末手当	11,249,000	10,992,000	257,000	
	2．福利厚生費		7,405,000	7,136,000	269,000	
		1．法定福利費	7,207,000	6,938,000	269,000	社会保険料
		2．その他福利費	198,000	198,000	0	職員福利厚生費
	3．旅費		170,000	170,000	0	
		1．旅費	170,000	170,000	0	
	4．事務費		6,029,000	6,098,000	△69,000	
		1．印刷製本費	5,000	5,000	0	口座振替不能通知
		2．通信費	753,000	794,000	△41,000	電話料，自振請求書領収書送付代他
		3．借室料	3,024,000	3,024,000	0	事務室賃借料
		4．施設管理費	864,000	864,000	0	水道光熱費
		5．消耗品費	1,242,000	1,220,000	22,000	封筒，事務用品，コピー代
		6．その他事務費	141,000	191,000	△50,000	会計監査報酬他
	5．会議費		150,000	150,000	0	
		1．会議費	150,000	150,000	0	支社長連絡会議他

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　　考
	6．公　租　公　課		4,416,000	6,349,000	△1,933,000	
		1．公　租　公　課	3,998,000	4,080,000	△82,000	消費税
		2．法　人　税　等	418,000	2,269,000	△1,851,000	法人税，住民税，事業税
3．繰出金			**2,696,000**	**2,637,000**	**59,000**	
	1．退職給与資金積立金特別会計繰出金		2,696,000	2,637,000	59,000	
		1．退職給与資金積立金特別会計繰出金	2,696,000	2,637,000	59,000	
4．予備費			**4,555,000**	**544,000**	**4,011,000**	
	1．予　備　費		4,555,000	544,000	4,011,000	
合　計			**77,115,000**	**75,143,000**	**1,972,000**	

令和６年度会館特別会計収支予算

（令和６年４月　１　日から
令和７年３月３１日まで）

収　入　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　　考
１．貸室等収入			158,142,000	158,142,000	0	
	１．定期貸室等収入		130,638,000	130,638,000	0	普通貸室料，団体貸室料，駐車場収入
	２．貸会議室収入		27,504,000	27,504,000	0	会議室貸室料
２．共益費収入			41,097,000	41,812,000	△715,000	
	１．共益費収入		41,097,000	41,812,000	△715,000	共益費，電気等付帯設備使用料
３．雑収入			348,000	347,000	1,000	
	１．預金利子		4,000	3,000	1,000	
	２．雑収入		344,000	344,000	0	自動販売機手数料他
４．預り敷金収入			0	9,146,000	△9,146,000	
	１．預り敷金収入		0	9,146,000	△9,146,000	
５．積立金取崩収入			0	9,146,000	△9,146,000	
	１．積立金取崩収入		0	9,146,000	△9,146,000	
６．繰越金			1,581,000	2,319,000	△738,000	
	１．繰越金		1,581,000	2,319,000	△738,000	令和５年度より繰越見込額
合計			201,168,000	220,912,000	△19,744,000	

支　出　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　　考
1．維持費			**71,514,000**	**58,056,000**	**13,458,000**	
	1．保守費		36,843,000	37,253,000	△410,000	維持管理費，電話保守費他
	2．電灯電力費		15,900,000	16,809,000	△909,000	電気代
	3．水道費		818,000	840,000	△22,000	水道代
	4．修繕費		16,999,000	2,200,000	14,799,000	映像・音響ﾃﾞｼﾞﾀﾙ伝送ｼｽﾃﾑ機器更新他
	5．火災保険料		954,000	954,000	0	
2．管理費			**82,581,000**	**83,497,000**	**△916,000**	
	1．給与費		28,150,000	30,516,000	△2,366,000	
		1．俸給	16,955,000	17,591,000	△636,000	
		2．諸給	4,565,000	5,359,000	△794,000	
		3．期末手当	6,630,000	7,566,000	△936,000	
	2．福利厚生費		3,950,000	4,909,000	△959,000	
		1．法定福利費	3,818,000	4,777,000	△959,000	社会保険料
		2．その他福利費	132,000	132,000	0	職員福利厚生費
	3．旅費		60,000	60,000	0	
	4．消耗品費		700,000	700,000	0	蛍光灯，洗剤，電池他

	5．什器備品費		500,000	660,000	△160,000	机・椅子
	6．その他管理費		3,841,000	3,819,000	22,000	外部倉庫保管料，駐車場等利用料他
	7．公租公課		45,380,000	42,833,000	2,547,000	
		1．公租公課	24,896,000	23,031,000	1,865,000	固定資産税，消費税
		2．法人税等	20,484,000	19,802,000	682,000	法人税，住民税，事業税
3．積立金			**0**	**19,146,000**	**△19,146,000**	
	1．修繕費積立金		0	10,000,000	△10,000,000	
	2．預り敷金積立金		0	9,146,000	△9,146,000	
4．繰出金			**11,681,000**	**11,773,000**	**△92,000**	
	1．一般会計繰出金		10,000,000	10,000,000	0	
		1．一般会計繰出金	10,000,000	10,000,000	0	
	2．退職給与資金積立金特別会計繰出金		1,681,000	1,773,000	△92,000	
		1．退職給与資金積立金特別会計繰出金	1,681,000	1,773,000	△92,000	
5．その他の支出			**30,989,000**	**31,667,000**	**△678,000**	
	1．借入金返済等支出		30,989,000	31,667,000	△678,000	
		1．借入金返済支出	25,920,000	25,920,000	0	
		2．支払利息	5,069,000	5,747,000	△678,000	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　　考
6．返還金			**0**	**9,146,000**	**△9,146,000**	
	1．預り敷金返還金		0	9,146,000	△9,146,000	
		1．預り敷金返還金	0	9,146,000	△9,146,000	
7．予備費			**4,403,000**	**7,627,000**	**△3,224,000**	
	1．予　備　費		4,403,000	7,627,000	△3,224,000	
合　計			**201,168,000**	**220,912,000**	**△19,744,000**	

令和６年度中小企業相談所特別会計収支予算

（令和６年４月　１　日から
令和７年３月３１日まで）

収　入　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
１．神奈川県補助金			164,854,000	164,555,000	299,000	
	１．商工会議所支所活動推進費		8,249,000	8,249,000	0	
	２．研修事業費		581,000	679,000	△98,000	
	３．その他の経営支援事業費		250,000	250,000	0	施策普及費
	４．一般講習会総合調整事業費		180,000	180,000	0	
	５．指導事業費		5,038,000	5,423,000	△385,000	講習会等開催費 708,000 金融指導事務費 3,358,000 記帳指導員謝金 972,000
	６．事務費		2,009,000	2,009,000	0	指導事務費
	７．給与費		147,504,000	146,825,000	679,000	
	８．地域活性化事業費		420,000	300,000	120,000	
	９．地域連携推進事業費		623,000	640,000	△17,000	経営革新セミナー
２．川崎市補助金			7,600,000	7,600,000	0	
	１．地域商工業育成振興費		7,600,000	7,600,000	0	
		１．中小・小規模企業相談窓口事業費	7,600,000	7,600,000	0	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
3. 事業受託金			**2,714,000**	**215,000**	**2,499,000**	
	1. 中小企業景況調査事業受託金		215,000	215,000	0	日本商工会議所受託金
	2. 小規模事業者持続化補助金形式審査事務受託金		2,499,000	0	2,499,000	日本商工会議所受託金
4. 事業収入			**1,971,000**	**1,971,000**	**0**	
	1. 共済事業収入		1,899,000	1,899,000	0	小規模企業共済制度 1,192,000 中小企業倒産防止共済制度 707,000
	2. 受講料収入		72,000	72,000	0	経営革新セミナー
5. 雑収入			**3,825,000**	**3,825,000**	**0**	
	1. 預金利子		0	0	0	
	2. 雑収入		3,825,000	3,825,000	0	川崎異業種研究会年会費他
6. 繰入金			**49,031,000**	**68,287,000**	**△19,256,000**	
	1. 一般会計繰入金		49,031,000	68,287,000	△19,256,000	
合計			**229,995,000**	**246,453,000**	**△16,458,000**	

支　出　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1．事業費			**29,388,000**	**30,101,000**	**△713,000**	
	1．事業費		29,388,000	30,101,000	△713,000	
		1．指導事業費	5,183,000	5,611,000	△428,000	講習会等開催費 160,000 金融指導事務費 3,371,000 記帳指導員謝金 972,000 地域活性化事業費 420,000 小規模企業共済推進費 80,000 一般講習会総合調整事業費 180,000
		2．商工会議所支所活動推進費	16,946,000	16,731,000	215,000	専門指導費 4,139,000 支所借館料 12,807,000
		3．小規模事業指導施策普及費	250,000	250,000	0	
		4．経営革新セミナー事業費	2,640,000	3,040,000	△400,000	
		5．KAWASAKI事業承継市場事業費	500,000	500,000	0	
		6．中小企業景況調査事業費	119,000	119,000	0	
		7．支所経営支援強化事業費	0	100,000	△100,000	
		8．経営者育成異業種交流事業費	3,750,000	3,750,000	0	
2．管理費			**191,222,000**	**206,231,000**	**△15,009,000**	
	1．給与費		161,408,000	174,154,000	△12,746,000	
		1．俸給	100,295,000	108,690,000	△8,395,000	
		2．諸給	24,462,000	25,191,000	△729,000	
		3．期末手当	36,651,000	40,273,000	△3,622,000	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
	2．福利厚生費		25,347,000	27,471,000	△2,124,000	
		1．法定福利費	24,643,000	26,701,000	△2,058,000	社会保険料
		2．その他福利費	704,000	770,000	△66,000	職員福利厚生費
	3．旅費		1,424,000	1,424,000	0	
		1．指導旅費	1,150,000	1,150,000	0	
		2．その他旅費	274,000	274,000	0	
	4．指導事務費		671,000	671,000	0	通信費 556,000 消耗品費 115,000
	5．その他事務費		1,670,000	1,670,000	0	支所水道光熱費他
	6．研修事業費		581,000	679,000	△98,000	中小企業大学校研修参加費
	7．公租公課		121,000	162,000	△41,000	
		1．公租公課	0	5,000	△5,000	消費税
		2．法人税等	121,000	157,000	△36,000	法人税，住民税，事業税
3．繰出金			**9,385,000**	**10,121,000**	**△736,000**	
	1．退職給与資金積立金特別会計繰出金		9,385,000	10,121,000	△736,000	
		1．退職給与資金積立金特別会計繰出金	9,385,000	10,121,000	△736,000	
合計			**229,995,000**	**246,453,000**	**△16,458,000**	

令和６年度退職給与資金積立金特別会計収支予算

（令和６年４月　１　日から
令和７年３月３１日まで）

収　入　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　考
１．繰入金			20,000,000	20,000,000	0	
	１．繰　入　金		20,000,000	20,000,000	0	
２．雑収入			3,000	3,000	0	
	１．預金利子		3,000	3,000	0	
３．繰越金			152,190,000	170,927,000	△18,737,000	
	１．繰　越　金		152,190,000	170,927,000	△18,737,000	令和５年度より繰越見込額
合　計			172,193,000	190,930,000	△18,737,000	

支　出　の　部

単位：円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備　考
１．退職給与金			18,527,000	38,504,000	△19,977,000	
	１．退職給与金		18,527,000	38,504,000	△19,977,000	
２．予備費			153,666,000	152,426,000	1,240,000	
	１．予　備　費		153,666,000	152,426,000	1,240,000	
合　計			172,193,000	190,930,000	△18,737,000	